

■対談



● 人生100年時代の学び・学び続ける時代の大学とは——

学びも働き方も自分自身で描く

林 芳正・参議院議員 × 芝井 敬司・学長

技術の進展による社会の変化のスピードはますます速くなっている。若い時に教育を受け、定年まで働き、その後はセカンドライフを生きるという、従来の日本型のライフスタイルはもはや通用しない。人生100年時代といわれる昨今、充実した人生と活力ある社会を維持する、新しいモデルはあるのか？ そこの学びのスタイルは？ 大学の役割は？ これからの高等教育について、林芳正参議院議員と芝井敬司学長が語り合った。

◆何歳になっても、何度でも学び直し

芝井 政府の「人生100年時代構想会議」の有識者メンバーとして、リンダ・グラットン教授*もご出席されていたのです。

林 グラットン教授とは、会議の前に一度深くお話をすることがありました。

芝井 大学人としてグラットンさんの著書を読みますと、今までとはずいぶん違う形の大学の可能性を認識させていただきました。従来、日本の大学は18歳を中心とした若年層をメインにメッセージを送ってきました。しかし、もっと幅広い年齢層に対して、高等教育を開放していく必要があるのだということを強く感じました。

林 グラットンさんは、『ライフ・シフト』などの著書で、今までは人生は「教育」「労働」「引退」と3つのステージに分けられてきたが、この分け方が今後は成立しなくなるとおっしゃっていました。いい意味で教育が一生続くのです。

ITの発展を契機に社会は加速度的に変化しました。これだけ変化が速くなると、18歳からの数年間に大学で学んだことだけで、人生100年を生きるというのはなかなか難しい。当然、学び直し、すなわちリカレント教育が欠かせないということになります。

私は大学卒業後、会社勤めを経て、ハーバード大学の公共政策大学院「ケネディスクール」のミッドキャリア向けプログラムで学びました。このプログラムの履修条件は、30歳以上で、関連する職業のキャリアが5年以上とされ、教員よりも年長の学生がたくさんいました。

「student」を一般的には「学生・生徒」と訳しますが、ケネディスクールで出会った人は、「studentは“学ぶ人”を意味する。私は一生studentであり、一生学び続けるのだ」と言っていたのを思い出します。

芝井 同世代が机を並べ、同じ教科書で学び、進級・進学するという日本の伝統的な教育システムは、均質な人材を送り出すためには、いいシステムだったのかもしれませんが、しかし、人それぞれの学びのスピードや関心はさまざまで、本来はもう少し自由に学ぶことを選択してもいいのかなと感じます。

林 文明開化以降、欧米をキャッチアップするために、必要な人材を、速く、効率的に育成する流れが現在も受け継がれているのかもしれませんが。これまでは、富士山型、すなわち1つの高い山があって、その1つのヒエラルキーの中で生きていくことが効果的だった。ところが、現代はいろいろな山が並ぶ連峰型の社会になってきた。たくさん選択肢があると、それらに合わせて、いろいろなことを変えていかなくては行けない。自分の得意な分野ややりたいことに合わせて、コースが選択できたり、途中でコースを変更したりすることもできるようになった方がいいですね。

芝井 そうですね。人生にはさまざまな可能性があり、時代の変化をおさえながら道を切り替えて生きる、スイッチングが可能な社会が、もうすぐそばまで来ているという感じがします。

*リンダ・グラットン(Lynda Gratton) ロンドン・ビジネススクール教授。経営組織論の権威。日本政府の人生100年時代構想会議の有識者議員。著書に『ワーク・シフト』(プレジデント社)『ライフ・シフト』(東洋経済新報社)。



◆より自律的にキャリアデザインする能力が求められる

芝井 日本の大学がこれからしっかり取り組まなければならないことの1つに、ベンチャーの育成があると思います。

多くの場合、学生も保護者も、大学に入学したら4年間で卒業して、大企業に進むことを考えています。一方、自分のアイデアを自分の手で形にしたいという学生も必ずいます。そのような学生のチャレンジはしっかりとバックアップしたいと考えています。

そこで本学では、2018年9月にスタートアップを支援するファンドをりそな銀行とタイアップして創設しました。最初に全体で5,000万円程度を「新事業創出支援金」として拠出し、現在、支援を受けて創業した事例が2件あります。また、梅田キャンパスでは本学の学生だけでなく、職業や年齢を問わず、幅広く起業を目指す人たちのための相談窓口を置き、これまでの2年間で50件以上が創業しました。そのような取り組みを評価いただき、昨年、経済産業省・中小企業庁の創業機運醸成賞を受賞しました。

林 それはとても興味深い取り組みですね。

芝井 社会の課題を解決するために起業してみようという発想は、私たちの世代には恐ろしくなかったと思いますが、今の学生はソーシャルビジネスを志向する傾向が強くなっています。

林 その要因として、日本が阪神・淡路大震災や東日本大震災のような大きな災害を経験したことが大きいのではないのでしょうか。それに加え、社会全体が豊かになり、衣食住がほぼ満たされてきた中で、誰かのために役立ちたい、社会的課題の解決に取り組みたいということにつながってきたということもあるのでしょうか。

20世紀末頃から、それまで安定していた大企業が経営に行き詰まったり、合併したりすることを目の当たりにしてきました。目の前のできごとをベースにして、近未来に起こるであろうことを教育現場で認識することが大事だと思います。

いわゆる難関大学に進学し、大企業に入社すれば安心であるという志向が残れば残るほど、大学は入ることが目的になるという誤ったものになってしまいます。学生と保護者には、世の中は変化しているという認識を持っていただきたい。

芝井 今後は1つの会社に勤め続けるということが主流でなくなる可能性が高い。そのように社会や人々の意識が変化した時に、自分の人生を自身でしっかりと作り上げる必要があるということを、キャリア教育の中できちんと学生に伝えていきたいと考えています。

◆地域の未来を、大学・産業界・地方自治体の連携で

芝井 大学は「教育」「研究」と「社会連携」を柱としています。本学では1964年に工業技術研究所を開設し、産学共同の先駆けとなる活動を始めました。2008年には学部とは別に、教育推進部、

■対談



産業界も大学も相互に現場の経験やアカデミックな知恵を持ち寄って、まだ言語化されていないところを言語化し、課題解決につながるリカレント教育を大学が実施するようになれば、連携が深まり、新たな段階に進むことができます。

林 芳正 (はやし よしまさ)
参議院議員。自由民主党所属。1961年生まれ、山口県下関市で育つ。84年東京大学法学部卒業、三井物産入社。94年ハーバード大学ケネディ行政大学院修了。95年参議院議員に初当選。2008年防衛大臣、09年内閣府経済財政政策担当大臣、12年、15年農林水産大臣、17年文部科学大臣を歴任。12年自民党総裁選挙に出馬。著書に「国会議員の仕事」(中公新書・共著)など。

研究推進部、国際部、社会連携部の4部を設置し、学部を超えて全学でさまざまな取組みを推進してきました。なかでも、社会連携部では、大学を象牙の塔にせず、地域社会、地方自治体、産業界を通じて社会と向き合い、連携を推進し、本学の研究成果を社会に活用することなどを通じ、地域発展の一助となる活動を統括しています。

連携する自治体の数は20を超えました。大学間の連携では、明治、法政、関西大学の三大学間や津田塾、武庫川女子大学との連携協定というように、最近では大阪以外の大学との連携を深めています。

一私立大学で全てを賄うことに意味があることなのか。私は競争するところは競争し、協力するところは協力して補い合えばいいと考えています。スクラムを組むからこそ実現することがあるという発想で大学間連携に取り組んでいます。

林 それぞれの地域で国公立大学が産業界、地方自治体を交えて、高等教育の在り方を議論する「地域連携オープンプラットフォーム」も各地で構築が進んでいます。

地域によって課題は異なります。地域連携オープンプラットフォームの利点は、産業界が必要とする人材の需要と大学が育てる人材の供給を、相互の顔が見える関係の中でしっかりマッチングしていくことができることです。

産業界には明確に把握できている課題だけでなく、今ここにいる人材に、明確ではないが何か新たなスキルがあれば、仕事の質の向上や業務の効率化が可能になるのではという、ぼんやりした課題があると思われます。そこで、地域連携オープンプラットフォームを通じて、産業界も大学も相互に現場の経験やアカデミックな知恵を持ち寄って、まだ言語化されていないところを言語化し、課題解決につながるリカレント教育を大学が実施するようになれば、連携が深まり、新たな段階に進むことができます。

芝井 そのような流れを受けて、2018年9月、大阪でも、大学コンソーシアム大阪(会員42大学)と大阪府、大阪市、大阪商工会議所による産官学連携基盤「大阪府内地域連携プラットフォーム」が発足し、2018年度文部科学省私立大学等改革総合支援事業(タイプ5)にも採択されました。活動は始まったばかりですが、本学もその一員として、大阪の社会的・地域的課題に産官学がそれぞれの特長を生かしながら、人材の育成や国際競争力の向上を目指しています。(※13ページに関連記事)

◆修士・博士の力が社会で生かされていない

林 アメリカでは、経営学や行政管理学などを専門的に学んだ修士、博士が、企業経営や企業戦略を担うケースが多く見られます。

日本もMBAを修得したり、MOT(技術経営)を学んだりした高度な専門性を身につけた人材を、企業経営の場で活用していくことを戦略的に考えた方がいいでしょう。その点でも社会連携というキーワードは、ますます重要になっていくのではないのでしょうか。

芝井 諸外国では、人文科学系であれ、社会科学系であれ、大学院で学び、学位を修得した人材を実業界がしっかりと受け入れるという構造があります。しかし、日本は修士号や博士号がなかなか評価してもらえません。日本の企業経営者の方には、ぜひその問題を考えていただきたい。

同時に、企業側にそれを求めるのであれば、大学側が大学院教育の充実を図る努力を求められることになります。だから、両者とも努力をしなければいけない。大学がきちんと人材を育てるから、社会が受け入れるという共通の理解を形成できればいいと思っています。

林 大学教育では文系理系の壁をなるべく低くした方がいいでしょう。その上で、メジャー(主専攻)とマイナー(副専攻)をバランスよく学ぶといいと思います。

芝井 アメリカの先進的な大学は、ダブルメジャーで人材をつくと表明しています。そのような方向性が文部科学省の施策に反映されるようになればいいと思っています。

◆学修成果の見える化で、大社接続を円滑に

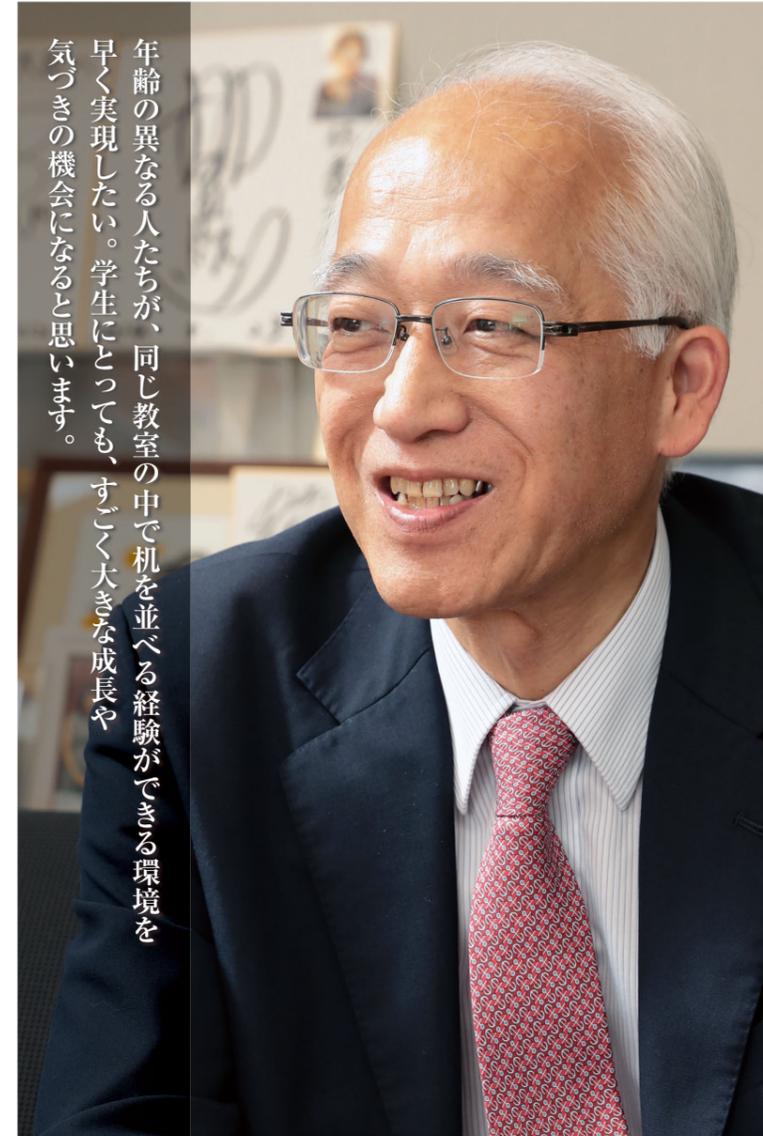
林 日本の大学は今、教育の質保証と学生が身につけた能力の見える化を強く求められています。大学卒業時に、この大学を無事卒業したということだけではなく、大学で学ぶことによって、どのようなことができるようになったのか。それをまず、自分で認識し、大学もそれにお墨付きを与え、企業はそれを判断材料に人材を採用する。この基本的なサイクルが回っていくことがとても重要だと思います。

芝井 高大接続も重要な課題ですが、学生と卒業後の社会との接点をうまく作っていかないといけない。

林 私はそれを“大社接続”と呼んでいます。大社接続の視点からもリカレント教育は重要です。

芝井 年齢の異なる人たちが、同じ教室の中で机を並べる経験ができる環境を早く実現したい。学生にとっても、すごく大きな成長や気づきの機会になると思います。

林 130年を超える伝統と歴史のもと、リカレント教育や社会連携の分野でも、関西大学がリーディングケースになることを期待しています。以前から、関西大学には頼もしいイメージを持っておりましたが、今日、学長と対談し、ますますその想いが強くなりました。



年齢の異なる人たちが、同じ教室の中で机を並べる経験ができる環境を早く実現したい。学生にとっても、すごく大きな成長や気づきの機会になると思います。

芝井 敬司 (しばい けいじ)
関西大学学長。1956年大阪市生まれ。78年京都大学文学部史学科(西洋史)卒業。81年京都大学大学院文学研究科博士課程後期課程中途退学。84年関西大学に着任し、専任講師、助教授を経て、94年文学部教授。文学部長、副学長を歴任し、2016年10月に学長に就任。独立行政法人日本学術振興会大学教育再生プログラム委員会専門委員。主な共著に「新しい史学概論」[E.Uと日本学—「あかねさす」国際交流—]など。

DESIGNING YOUR LIFE